

# フランス公教育制度の史的形成における 自由と国家（４）

## 一公教育編成原理における「教育の自由」と 「教育による統合」の位相一

今 野 健 一

### 《目次》

#### はじめに

#### 第１章 序論として

##### 第１節 問題の発生と展開

##### 第２節 問題の射程と本質

#### 第２章 革命期における「教育の自由」と「教育による統合」

##### 第１節 革命の開始と革命初期の教育改革構想

（以上『山形大学紀要』〔社会科学〕第26巻第２号）

##### 第２節 国民公会における諸教育計画と教育政策

##### 第３節 総裁政府期の教育政策

##### 第４節 小括（以上『山形大学紀要』〔社会科学〕第27巻第1号）

#### 第３章 国家による教育の「独占」～ユニヴェルシテ独占の構築～

##### 第１節 執政政府期の教育再編成作業のプロセス

##### 第２節 第１帝制におけるユニヴェルシテ独占の樹立

##### 第３節 復古王制期の教育政策における「独占」の継承

##### 第４節 小括（以上『法政論叢』〔山形大学〕第8号）

#### 第４章 教会による「教育の自由」の熱望～「国家独占」の解体と教育の国家化～

##### 第１節 ７月王制期の初等教育政策における「自由」の射程と意義（以上本号）

##### 第２節 第２共和制における「教師の共和国」の挫折とファルー法の成立

##### 第３節 ファルー法の運用における第２帝制期の教育政策

##### 第４節 小括

#### 第５章 近代公教育法制の確立とその展開

#### 第６章 結論

## 第4章 教会による「教育の自由」の熱望

### ～「国家独占」の解体と教育の国家化～

#### 第1節 7月王制期の初等教育政策における「自由」の射程と意義<sup>(1)</sup>

##### 〔I〕7月革命と1830年憲章

##### i) 7月革命への道程～7月革命の勃発と復古王制の崩壊～

1829年8月、国王シャルル10世(Charles X)は、議会多数派に依拠するマルティニャック(Martignac)内閣に代わり、ポリニャック(Polignac)のユルトラ内閣を成立せしめた。これは代議院の穏健多数派への挑戦であり、ポリニャック内閣への不信任を表明する「勅語奉答文」(Adresse)が、1830年3月、221名の議員の賛成をもって可決された。国王は代議院を解散するが、総選挙の結果、政府反対派は以前にも増して強力になる。シャルル10世は、1814年憲章の第14条(「国王は、……法律の施行および国家の安全のために必要な規則およびオルドナンスを制定する」)<sup>(2)</sup>を用い、4つのオルドナンスを公布する。その内容は、①出版の自由の停止、②召集される前の代議院の解散、③間接選挙と県単位での議員選出、④選挙権の地租・個人動産税納入者への限定、⑤議員数の削減(430から当初の258へ)などである<sup>(3)</sup>。特に、選挙法の改正は、「自由主義的傾向の強い実業ブルジョアジーを除外して、貴族＝大土地所有者層に参政権を独占させ、新しい議会に政府支持の多数派を創出」<sup>(4)</sup>せんとするシャルル10世の意思を反映したものである。

これらの措置は、いずれも憲章に違背するものではない。それでもやはり、議会制の実践に関しては完全な断絶が見られる。後に7月王制下で指導的政治家として活躍するアドルフ・ティエール(Adolphe Thiers)は、7月26日、リベロー(liberaux:自由派)の機関紙『コンスティテュシオネル』(Constitutionnel)において、「合法的な体制は中断され、力の体制が開始される。政府は合法性を侵した。我々は服従するのを免れ

るのである」と記す<sup>(5)</sup>。先の国王オルドナンスに対して反乱が勃発する。7月27日、パリでは軍隊が蜂起する。手工業者・下層職人・小商人・学生らが蜂起し、市街戦が展開される。「栄光の3日間」(les Trois Glorieuses : 7月27～29日)は、シャルル10世の抵抗に打ち勝った。シャルル10世はイギリスに亡命し、復古王制は崩壊する。

ii) ルイ=フィリップの正当性の問題

革命の原動力となった民衆やブルジョワ共和派が政治権力に接近するのを阻止し、7月革命を方向づけるのは、大ブルジョワジーを中心とする議会の自由主義的な政治家たちであった。その中核は、ラフィット(Laffitte)、カジミール=ペリエ(Casimir-Périer)ら銀行家グループや、「純理派」(doctrinaires)のギゾー(Guizot)らのグループである<sup>(6)</sup>。シャルル10世も共和制も斥け、彼らは、オルレアン公ルイ=フィリップ(Louis-Philippe d'Orléans)に王位を委ねるという解決を選ぶ。ルイ=フィリップは、両議院の決議により王位に推され、8月9日、ブルボン宮において改正憲章を遵守する旨の宣誓文を読み上げ、王位に就く。

このとき、ルイ=フィリップの王位の「正当性」(légitimité)が問題とされる。一方で、デュパン(Dupin)は、国王の統治の資格がその生まれに由来するものではないことを説明する。それによれば、ルイ=フィリップは、革命の大義へのその共感のゆえに、ブルボンとしてではなく、ブルボンではあるけれども、国民によって自由に選ばれたのである。この議会多数派のテーゼに対して、ギゾーは、宗家(branche aînée)の没落の結果として王位に推された分家(branche cadette)の長である限りにおいて、固有の権利の名において国王はその権力を受け継ぐのだと言う。別言すれば、ルイ=フィリップは、ブルボンだからこそ、統治すべきなのである。彼は選ばれたのではない。現実には、唯一の必要な人間だったというのである<sup>(7)</sup>。

かくして、正当性の問題は、7月王制を樹立させたオルレアン派を2

派に分裂させる。「抵抗派」(la Résistance)と「運動派」(le Mouvement)である。ギゾー率いる純理派と保守的なリベローを中核とする「抵抗派」は、安定した終局的な状態に歴史を固定することを志向し、1830年を改革の到達点と見なす。他方、より急進的なリベローからなる「運動派」は、権力の個人集中に反対し、議会主義的な改革に向かう。そのとき1830年は出発点と見なされる。もっとも、これら2派のうち、7月王制初期の僅かな期間を除いて、抵抗派が一貫して政権の座にある。特に、7月体制の中心的イデオログであるギゾーは、『外には平和』(平和維持政策堅持)、『内には秩序』(政治的・社会的保守主義、一切の政治社会的改革に『体系的』に反対)を政治基調とする<sup>(8)</sup>国政運営を行った。ギゾーの純理派は、アンシャン・レジームへの回帰とナポレオンの専制を拒否する点でリベローとの接点をもちながらも、本質的に保守主義的な性格を内包しており、自由主義的であるというには程遠いように見える。この点は留意しておいてよい。後に7月体制の教育政策を検討するとき、その原理的・思想的な基盤は、ギゾー＝純理派において見いだされることになるからである。

iii) 1830年憲章の構造

1830年の革命は、法的には、新しい憲法的な法文である1830年8月14日の憲章(Charte constitutionnelle du 14 août 1830)<sup>(9)</sup>によって表現される。代議院と貴族院は、1814年憲章前文の廃止と憲章の条項の修正を可決する<sup>(10)</sup>。2つの憲章の間の本質的な相違は、憲章の制定を司る観念に存する。国王の意思からのみ生み出された1814年の憲章に対して、1830年の「改正憲章」(Charte révisée)は、国民と君主の間の「協定」の結果である。1830年の革命は君主主権を放棄する。ルイ＝フィリップは、「フランス人の王」(roi des Français)という称号を採用する。新しい君主制の基盤は契約である。それは、2つの正当性原理(君主制原理と選挙的原理)のみならず、2つの権力中枢(国王と選挙された議会)の間

の妥協を実現するものである<sup>(11)</sup>。

1830年憲章は、国民主権原理を採用する。執行権は国王が保有するが、国王は法律の制定を停止すること、またはその施行を免除することはできない。法律発議権は国王と両議院（貴族院と代議院）が共有する。大臣は、背信や汚職にとどまらず、無制限に両議院によって追及されうる。

「フランス人の公権」（Droit public des Français）については、憲章に2つの修正が施された。出版の自由が保障される。カトリック教は公定宗教たることをやめ、単にフランス人の大部分が信仰する宗教となる。カトリック教の司祭は他のキリスト教の司祭とともに、国庫から俸給を受けることとされた。選挙制については、財産資格による制限選挙制が維持された。参政権を保有する法定国民（pays légal）の範囲については、選挙権につき納税額が300から200フランに、被選挙権についても同じく1,000から500フランに引き下げられたにすぎず、選挙人数は、1831年当時は革命前の90,000人から166,000人に増加したにとどまる。一部の富裕層（地主・上層ブルジョワジー）だけが選挙権を握るのである<sup>(12)</sup>。

ところで、1814年憲章の議会制は、ルネ・カピタン（René Capitant）の定式によれば、事実上の議会制であった。「提携の精神は、国王に行政権の特権を放棄させるまでには至らずに、少なくとも、国王をして、節度をもってそれを行使するよう至らしめた」<sup>(13)</sup>。これに対して、1830年憲章は、「二元型」（dualiste）、「オルレアン型」（orléaniste）の議院制である。すなわち、国家元首が依然として非常に重要な特権を保持している議会制の形態である。この「二元型議院制」（régime parlementaire dualiste）、「オルレアン型議院制」（régime parlementaire orléaniste）においては、元首が大臣の任免権と議会の解散権をもち、大臣（内閣）は元首と議会の双方の信任を得なければならなかった。そこでは、元首と議会の二元的な権力構造を前提とし、内閣を媒介として、行政・立法両権の均衡が保持された<sup>(14)</sup>。

〔II〕 7月王制の社会的・経済的背景と教育の関係

i) 2つの側面

19世紀、特に1830年の7月王制成立から1880年代までのフランス教育史の流れは、その間のレジームの頻繁な交代にもかかわらず、およそ次の2つの共通する側面によって把握されうる。1つは、産業革命の進展に伴う、国家の側からの教育（とりわけ、民衆の教育）への関心の高まりであり、もう1つは、国家と「教育の自由」を掲げるカトリック教会との「教育戦争」の展開である<sup>(15)</sup>。

ナポレオン帝制期には、国家機構の維持に必要な人材を輩出するための中高等教育施設が特に優遇され、下層民衆の教育に対する国家の配慮は無用なものとされた。民衆が無知であることこそが、国家や、その支配者たる大ブルジョワジーの利益に適うと考えられた。しかし、既に帝制の末期から民衆教育への関心の萌芽が見られ、復古王制を経た7月王制の時期には、議会制の発展による政治的な要請のほか、より本質的な要請として、国家の支配階級は、民衆教育の経済的・社会的な次元での利用価値を確かに認識するに至る。その契機が産業革命の進展であった。

他方、復古王制はユニヴェルシテ独占を基本的に維持し、カトリック教会は、それが自己の利益と一致する限りにおいて支持を与えた。しかし、反教権主義的な教育政策が採用され、世俗権力が常に教育の主導権を掌握する限り、もはやユニヴェルシテ独占を支持する理由はない。そうして、教会とその傘下にある私教育施設のために、「教育の自由」が要求されることになる。7月王制期には、徐々に独占の厳格性が緩和され、自由に有利な状況が生まれてくる。しかし、少なくとも7月王制では、カトリックを満足させるほどの重要な収穫は見当たらない。なるほど、後述する1833年のギゾー法は「初等教育の自由」をもたらしたが、実際に教会が要求したのは「中等教育の自由」だったのである<sup>(16)</sup>。

ここでは、第１の側面、すなわち７月王制期の産業革命の進展による教育制度への影響の如何について、若干の検討を試みることにする。

ii) ７月王制における産業構造と労働者の状態

フランスは、ほぼ７月王制の成立を画期として、「第１次」産業革命期（およそ1830～1860年）を迎えるとされる<sup>(17)</sup>。それは、まず綿業部門を中核とした繊維工業を起点として展開する。その後、イギリス産業革命の展開過程とは異なり、綿業主導の産業革命が本格的に展開される1830年代に早くも鉄道建設がブームとなり、それに伴う重工業部門（製鉄業を基軸とする）の急速な発展が見られる。なるほど、産業革命は、フランスの人口の約80％を占める広汎な農民層を基盤として展開される<sup>(18)</sup>が、フランスの経済発展を牽引したのは、やはり工業部門である。こうした産業革命の展開過程においては、広汎な中小産業資本が拡大する一方、大規模企業が展開し、フランスの産業革命を主導することになる。例えば、急成長を遂げた綿業部門においては、アルザスの大綿業資本が機械制工場創出の先頭に立ち、製鉄部門では、鉱山部門から加工部門までを包摂する「混合企業」型の少数の大製鉄資本が、鉄道建設と独占的に結合しながら、中小産業資本に対する優位を確立する。これら少数の大規模な上層資本集団を支援して、「資本主義の寡頭制的進化の金融的支柱」としての役割を果たしたのが、オート・バンクである<sup>(19)</sup>。

このように７月王制下では、中核となる大規模産業資本によって産業革命が主導され、ロートシルト（Rothschild）家を中心とするオート・バンクによる金融支配体制（「金融封建制」）が貫徹された。この時期は、確かに、資本主義の急速な発展と技術の進歩によって特徴づけられる。フランス産業革命の本格的展開期には、生産の集中と機械技術の導入が進行した<sup>(20)</sup>。しかし、フランスの産業革命の歩みは、イギリスと比べはるかに緩慢であった。近代経済社会の成立はなお困難であり、19世紀を通じて、フランスの工業を特徴づけるものは、18世紀型の半手工業的勞

働の分散家内工業などの古い形態と、集中工業の近代的形態との併存である。後者で雇用されているものは、1848年には全工業労働者の25%でしかなく、工業プロレタリアートは旧来からの手工業者の群れに埋没している状態であるとも言え、依然として1個の労働者階級をなすには至っていなかった<sup>(21)</sup>。

そのため、パリの労働者の手によって行われたはずの1830年の革命は、「ブルジョワ寡頭支配」<sup>(22)</sup>という逆説をもたらした。そこでは、プロレタリアの人間としての権利が尊重されることはない。制限選挙制の採用は、彼らの参政権を否定する。機械化の進行が熟練労働を不要なものとするにより、男性労働者に比して安価な労働力である女性や子どもが、資本家の新たな搾取の対象として浮かび上がる。しかも、そこには、男性労働者の劣悪な賃金体系の結果として、女性や子どもが生活の維持に不可欠な副収入を得るために、工場や鉱山労働に向かわねばならないという悲惨な循環がある。1840～1845年の調査によれば、労働現場における女性の割合は、食品産業では37%、出版業では20%、木綿紡績工場では16%、絹織物産業では33%、ガラス工場では17%に及んだ。また、ある県では、60,000人の労働者のうち13,000人が子どもであった<sup>(23)</sup>。

1841年3月22日に、工場における児童労働を規制する法律が成立した。8歳未満の子どもの雇用と、12歳未満の子どもの夜業が禁じられた。労働時間は、8～12歳の子どものにつき、1日15時間から12時間に戻された。しかし、別言すれば、8～12歳の子どものは、1日に12時間も労働するのである。12歳以上のものは15時間労働で、彼らは夜業をすることも可能であった。しかも、この法律は全く実効性がなかった<sup>(24)</sup>。こうした経済的な体制の下で、民衆教育の飛躍的な進歩を期待することは無意味である。普通選挙が導入される第2共和制において、広汎な民衆層が国政の場に姿を現すとき、ようやく、真に本格的な民衆教育の再編成が日程に上ることになる。



iii) 支配層における民衆教育への関心

にもかかわらず、1830年代以降の産業革命は、フランスの教育を急速に変化させる条件を創出したと言いうる。貴族階級を駆逐して支配階級となった保守的な大ブルジョワジーにとって、大衆の無知を放置することは自分たちの利益への脅威を生み出すことであった。7月王制下で頻発した労働争議や民衆蜂起が、それを裏づける。ゆえに、ブルジョワジーの利害を貫徹するため、政治的・社会的保守主義が掲げられ、立憲君主制の維持、社会秩序の維持が彼らの最優先課題となる。民衆の粗野な精神を陶冶し、ブルジョワジーの利害に見合うように民衆を教育しなければならない。結局、初等・中等教育の発展の必要性がブルジョワジーの意識に上ったのは、人間や学問への愛着からではなく、経済的・社会的な利害からであった<sup>(25)</sup>。

もっとも、民衆の教育と支配階級の教育とは、厳然と区画された。民衆が無制限に社会的なヒエラルキーを上昇するようでは困るのである。したがって、教育の組織化は、中・高等教育については支配階級のために、初等教育は民衆のために行われる<sup>(26)</sup>。ただし、労働現場で下層労働者を統括する役割を担う中間管理職を育成する必要性が生じたため、初等段階と中等・高等段階の教育の間に、中間的な教育段階が創設されることになる。それにより、民衆の上昇をせき止めながら、ブルジョワジーが必要とする人材を確保できるのである。後述するように、これは、1833年法(ギゾー法)において「上級初等学校」(école primaire supérieur)として実現する。

〔III〕1830年憲章における「教育の自由」と初等教育の非宗教化

i) 1830年憲章における「教育の自由」

1830年憲章第69条は、次のように規定している。「以下に掲げる諸事項に関しては、別々の法律により、かつ可能な限り最も短い期間で、順次

必要な処置がとられる。……8. 公教育および教育の自由」(Il sera pourvu successivement par des lois séparées et dans le plus court délai possible aux objets qui suivent : ……8° L'instruction publique et la liberté de l'enseignement)。この規定の原型は、ブレアール (Bréard) が提出した憲章の法案にある。そこでは、「代議院は、別々の法律により、かつ可能な限り最も短い期間で、順次必要な処置をとることが不可欠であると宣言する。……8. 公教育および教育の自由」と規定されていた<sup>(27)</sup>。貴族院も代議院も、そこに手を加えない。こうして、憲章に「教育の自由」が規定されることになる。しかし、この自由は法律の制定を待って実施されるものである以上、依然として、公教育は現行の諸法令の規制に服したままである。

ルイ=グリモー (Louis-Grimaud) によれば、新しい憲章の作成に関与したりベローによって憲章に組み込まれたこの規定は、いかなる点においても、カトリックの手になるものではない<sup>(28)</sup>。既に述べたように、復古王制の大部分の期間を通じて、(ごく稀な例外を除き)カトリックは「教育の自由」を要求していない。彼らはその必要性を少しも感じていなかった。逆に、「教育の自由」が法律上明確に承認されれば、キリスト教教育にとって危険な事態が出来ると考えていた。少なくとも1828年まではそうである。1828年のオルドナンスがカトリックの教育権を侵害するものと考えられるようになって、カトリックはこれを攻撃し始める。かくして、カトリックとリベローは、同じ手段で異なる目的を追求するに至る。しかし、教権主義に反対するリベローは、無制限な自由を要求するわけではない。カトリックとの対立は不可避である<sup>(29)</sup>。

それゆえ、憲章の「教育の自由」は、7月革命の自由主義と反教権主義のアマルガムから生み出されたものと言えるかもしれない。すなわち、憲章69条は、「子どもが宗教教育を受けるのを期待する親に味方することを目的とはしていない。むしろ、……教育の領域で教会と闘うこと、そ

してまた、生徒に、宗教を憎悪する教育か、さもないければ、少なくとも中立な教育を行う学校を設立することを目的とするものであった。確かに、立法者が用いた文言の一般性のゆえに、教会とその信者は、69条から利益を引き出すことができることになるだろう。しかし、この法文は、……カトリックの請願を認めるためではなく、むしろ彼らの反対者の請願に応えるために、憲法に組み入れられたのである」<sup>(30)</sup>。

ii) 初等教育における非宗教化政策の展開

7月革命直後のフランスでは、反教権主義運動の暴風が吹き荒れていた。教育の領域でも非宗教化が促進される。政府は、教会の影響力の削減を企てる。修道会学校への助成金を減額し、特に、復古王制によって教会に与えられた諸特権を制限しようとする。これらの措置が国家の影響力の拡大と一体のものであったことは、確認しておいてよい。

a) 学校監督——1828年4月21日のオルドナンスによって設置されたアロンディスマン委員会は、1816年2月29日のオルドナンスのコンセプトを受け継ぎ、強力な学校監督権限を有していた<sup>(31)</sup>。同委員会には、教会の代表として、主任司祭と、司教が任命する委員2名が含まれている。この点が問題とされ、1830年10月16日のオルドナンス<sup>(32)</sup>が司教の任命する委員を廃止する。委員会に席を占める聖職者は主任司祭だけとなる。教会は、地方委員会における影響力の大半を喪失するに至った。ただ、これでも自由主義的な議員には不満である。例えば、ペトゥ（Pétou）は、「主任司祭が彼の教会で精神的なるものを引き受けるのは結構だ。しかし、市町村長と委員会こそが、公教育に関するすべての権力を付与されるべきであり、それにより、国家のために良き市民を育成すべきなのである」と述べ<sup>(33)</sup>、主任司祭がアロンディスマン委員会から排除されねばならないとするが、これは受け入れられなかった。

b) 証明書の交付——自由主義的な議員からは、「人物証明書」（certificat de bonnes vie et mœurs）と「宗教教育証明書」（certificat

d'instruction religieuse)の即時廃止も要求される。議会における激論の末、1831年3月12日のオルドナンス<sup>(34)</sup>により、主任司祭が交付する「宗教教育証明書」が廃止され、「人物証明書」は市町村長のみが交付するものとされた。かくして、司祭は学校に関する活動手段をすべて喪失することとなった。「1830年の革命は、教師を主任司祭の監督から解放したのである」<sup>(35)</sup>。

c) 修道士の特権廃止——1819年の妥協により、修道士に対して、教育資格証書の交付要件に関する特権(試験の免除、忠順証の確認のみ)が認められた。反教権主義の世論はこの点を問題にし、1831年4月18日のオルドナンス<sup>(36)</sup>が、かかる特権を廃止した。

こうして、諸特権を喪失した教会は、ユニヴェルシテからの離脱を加速する。「教育の自由」を求める人々の間には、憲章の規定を盾に、無認可で学校を開設しようとするものも現れた。自由主義カトリシズム<sup>(37)</sup>の機関紙である日刊紙『アヴニール』(Avenir)のグループに属するラコルデル(Lacordaire)、モンタランベール(Montalembert)、ド・クー(de Caux)は、1831年6月、学校の違法開設のかどで罰金刑に処される。しかし、その後、政府は宗教政策を転換する。情勢の変化により、政府は教会の支持を取りつけようとする。

#### 〔IV〕 ギゾー法への道—抵抗派政府の教育政策とクーザン報告—

##### i) 7月王制の政治的転換期：抵抗派政府の登場とその教育政策

1831年3月13日、ラフィットが解任され、カジミール=ペリエ内閣が成立する。運動派から抵抗派への政権交代である。公教育大臣のポストも、バルト(Barthe)からモンタリヴェ(Montalivet)に移る。

a) 反教会闘争の鎮静化——ペリエ内閣は、対内的には改革運動の阻止と秩序の維持を優先課題とした。経済不況に苦しむリヨンで起こった絹織物工の蜂起を弾圧した事実(1831年11月末)が、それを象徴的

に示している。カジミール＝ペリエとモンタリヴェは教会に接近し、反体制勢力である「正統王朝派」（légitimiste）から教会を引き離し、体制へのカトリックの支援を取りつけようとする。体制維持のために秩序の力（＝教会）が必要であると考えられたのである。政府と宗教団体の和解により、修道会学校に対して助成金が支給される。修道会学校を世俗学校に転換する市町村は、ますます少なくなる。1830年には修道士に反対していた諸都市も、修道士を呼び戻したり、削減していた助成金を元の額で復活させたりする。市町村長・県知事・アカデミー長といった公職にある人々が修道会学校を称賛し、その教師に賛辞を贈るようになる<sup>(38)</sup>。

b) 国家による教育支配の強化——抵抗派は、教育の完全な自由を実現することなど少しも考えていなかった。彼らはユニヴェルシテを擁護し、国家による教育支配に執着を示す<sup>(39)</sup>。初等教育支配への国家意思は、予算の増額措置として具体的に現象する<sup>(40)</sup>。運動派政府の下での初等教育予算は、復古王制末期に決定された年額30万フランである。それが、抵抗派政府における1831年の予算では70万フランになり、1832年には100万フラン、1833年には150万フランにまで増額された<sup>(41)</sup>。また、無認可学校の開設を非難し、ユニヴェルシテ組織の強化を図るべく、アカデミー長に対し、公教育に関する現存の諸立法は、憲章の「教育の自由」規定にもかかわらず、その効力を維持している旨の通達が出された<sup>(42)</sup>。そのほか、教師の教育活動そのものに対する国家の指導力を強化すべく師範学校（école normale）の増設が進められ、さらに、初等教科書への規制を通じて、フランスのすべての学校における教育の画一化が促進されることになる<sup>(43)</sup>。

ii) 初等教育に関する諸法案の提出とクーザン報告の意義

既に1831年1月、運動派政府の公教育大臣バルトが初等教育法案を議会に提出していたが<sup>(44)</sup>、抵抗派政権の下でも、引き続き初等教育の組織化が志向されることになる。抵抗派は、7月革命で見せつけられた労働

者の実力が再び発動されないよう、それを抑制し、また、フランス西部・南部で影響力を保っている正統王朝派と農村民衆との関係を切断する必要があると考える。しかも、社会的騷擾が頻発し、体制にとって危険な社会理論が流布する<sup>(45)</sup>からには、安定した社会秩序を緊急に確立しなければならない。そのとき、民衆への支配の浸透は、初等教育を通じて行われるべきであった。

1831年10月、抵抗派と運動派の双方から、初等教育の組織化に関する法案が提出される。抵抗派からは、公教育大臣モンタリヴェによる政府法案、他方、運動派からは、フランスで相互教授法 (enseignement mutuel) の普及に努める「初等教育協会」(Société pour l'instruction élémentaire)<sup>(46)</sup>のメンバーであるラス=カーズ (Las-Cases) による法案である。モンタリヴェ法案が、政府の配慮を反映した保守的な方針を示したのに対し、これに失望した運動派が、憲章によって付与された発議権を用いて提出した自前の法案がラス=カーズ法案である。それらには2つの共通する特徴が見いだせる。第1に、公的な初等教育が創設されていること(市町村立学校の設置)、第2に、「初等教育の自由」が承認されていること(私立学校の承認)である<sup>(47)</sup>。

しかし、1833年の初等教育立法(ギゾー法)に対する影響という点では、ドイツの教育事情を視察した後に提出された、ヴィクトル・クーザンの報告書(1832年)<sup>(48)</sup>が最も重要である。

クーザンは、公教育が堅固に組織されるべきであるとする。市町村は初等学校を設置し、教師に給与を支払うべきである。「教育の自由」について彼は、それに反対すべきでも依存すべきでもないという態度をとる。ただし、教師のリクルートは、私企業に委ねるべき性質のものではない。初等学校の管理・運営は、専ら地方当局(県)の任務である。新たに設ける初等教育視学官がこれを補佐する。学校の監督は日常的に行われるべきものである。クーザンは、カントン委員会の代わりに、市町村委員

会と県委員会の設置を提案する。初等教育が成功するには、良質の教師とたくさんの師範学校が必要である。師範学校の設置は県の義務である。クーザンは、ドイツのように２種類の学校の設置を提案する。一方は、単純な基礎知識を全体に与えるもの。他方は、将来の職業にそれを必要とする人々（だけ）に補充的な知識を与えるものである。後者での教育は、高等な知識は要しないが、農民や労働者よりも広汎な教養を必要とする人々に不可欠な知識に及ぶ。単純な初等学校とコレージュの間を媒介する教育施設を要求する声がフランス全土からわき上がっている、とクーザンは言う。最後に、クーザンは、道徳なしの教育も、宗教なしの道徳もありえないと考える。聖職者を初等教育から追放することは有害である。キリスト教の教義は民衆教育の基盤となるべきである。彼は、学校に主任司祭を呼び戻すことを提案する。

クーザン報告には、後に見るギゾー法の予兆が随所に現れている。ギゾー法は初等教育に対する国家関与の意思を明確に表明するが、それは多くの点でクーザン報告の立法的実現であったと言ってもよい。クーザンは、初等教育が国務となるべきであるという思想を正当化する。すなわち、初等教育が、一般的・公共的利益から必要とされる点で国家により保障されるべき活動、つまり「公役務」(service public)として組織化されるべきことを提案する。実際、彼は、抵抗派政権の周囲にあって、教育に対する国家干渉を最も強く支持する人物であった<sup>(49)</sup>。

#### 〔Ⅴ〕ギゾー法（1833年6月28日法）の成立—その制定過程における諸点—

ここでは、まず、行論にかかわる範囲で、ギゾー法の内容を素描する。その後、法制定過程において問題とされたいくつかの点につき、検討を加えることにする。

##### ⅰ) ギゾー法の概要

公教育大臣ギゾー (Guizot, François-Pierre-Guillaume) <sup>(50)</sup>の名を冠せられる1833年6月28日の法律すなわち「初等教育に関する法律」(Loi sur l'Instruction primaire) <sup>(51)</sup>は、「初等教育およびその目的」、「私立初等学校」、「公立初等学校」、「初等教育行政機関」の全4編(25条)から構成されている。

まず、第3条は「初等教育の自由」を宣言するものとされる。「初等教育は、私的または公的である」(L'instruction primaire est ou privée ou publique)。この基本的な区分に従い、第8条では、「公立初等学校とは、その全部または一部が、市町村、県または国家によって維持される学校である」と規定される。私立初等学校については何の定義も与えられていない。したがって、第8条の反対解釈により、公共団体によって維持されない、つまり(教会のような)私的な団体または個人によって維持される学校が、私的であるということになろう。学校の維持のための収入源によるこうした区別は、ギゾー法以後の19世紀の諸法律(たとえばファルー法)に再び見いだされることになる。この原則は、「公立学校には公費を、私立学校には私費を」という定式によって表現される<sup>(52)</sup>。

第2編は、私立初等学校の教師の資格要件・欠格事由や、その不行跡に対する制裁手続に関する諸規定からなる。私立初等学校の開設要件は次の通りである。「満18歳以上の個人は誰でも、学校を經營しようとする市町村の長に、事前に以下のものを提出することのみを条件に、初等教師の職業に従事し、かつ、あらゆる任意の初等教育施設を經營することができる。—— ①設立を希望する学校の段階に応じた、試験により取得された能力資格証書、②資格取得者が、その道徳性につき、教育に従事するに相応しいことを証明する証明書。当該証明書は、3年を遡りその者が居住した市町村の長または諸市町村のそれぞれの長によって、市町村会の3名の議員の証明にもとづき、交付される」(第4条)。第5条が欠格事由を規定し、体刑または名誉刑に処された者、窃盗・詐欺などで



有罪を宣告された者が、その対象となる。前２条に違反した者は、軽罪裁判所に起訴され、罰金刑か、再犯の場合には禁固刑に処される。学校も閉鎖される（第６条）。私学教師は、不行跡または不道徳を理由に、その職務の行使を禁じられることがある（第７条）。ただ、結局のところ、私立学校の開設は実に単純な作業となった。能力資格証書と道徳証明書さえあれば、原則的に学校の開設が認められる。従来の開設認可は廃止された。

公立初等学校について。市町村は、単独で、または隣接する市町村と連合して、少なくとも１校の基礎初等学校を設置しなければならない（第９条１項）。「それまで市町村に観念的に課されていた、学校を開設する義務が、これ以後、現実のものとなった」<sup>(53)</sup>。ただし、特例として、国家が公認した宗派によって開設された学校は、市町村立学校として、公教育大臣により認可されることができる（同２項）。

教育段階は２つに区分される。「基礎初等教育」（instruction primaire élémentaire）と「上級初等教育」（instruction primaire supérieure）である（第１条）。教育内容について、前者は、「道徳・宗教教育、読み方、書き方、フランス語と計算の諸要素、法定度量衡制度」を必ず含むものとされた。「道徳・宗教教育」が含まれている点で、教育内容の世俗性原則が顧慮されていない。ただし、第２条では、「子どもの宗教教育への参加に関する家父の要望は、必ず考慮されかつ受け入れられる」とされ、宗教教育に関する親の選択権（親の良心の自由）に対する配慮が見られる。

他方、「上級初等教育」は、「基礎初等教育」より多様で広汎な知識を必要としていた都市住民のためのものであった。人口６,０００人以上の市町村は、「上級初等学校」（école primaire supérieur）の設置義務を負う（第１０条）。そこでの教育は、「幾何学およびその日常的な応用の諸概念、特

念、歌唱、歴史および地理の諸要素、並びに、特にフランスの歴史および地理の諸要素」(第1条)を必ず含むものとされた。この最低限の必修科目を越える分については、各市町村が上級初等学校のプログラムに対する裁量権を有する。

教師の養成も重要視されている。ギゾーは、「教師自身の教育は、明らかに、民衆教育に関する法律の最も重要な対象の1つである」<sup>(54)</sup>とし、「最良の法律、最良の教育、最良の教科書は、その利用を委ねられる人々が、完全な精神と自分の任務に対する意識をもたない限り、また、彼ら自身が、一定程度の熱情と信仰をそこにもたらさない限り、取るに足りないものだ」<sup>(55)</sup>と記している。教師の養成は師範学校により保証される。師範学校では、民衆出身の教師は、知識と教育学の素養と、職務の行使に必要な知的・道徳的な良質の習慣を身につけることができる。後に自分の村落に戻った教師たちは、「権力が、今や専ら徴収官や警察署長、憲兵を通じて影響力を及ぼしている人民の間で」、「道徳的な影響力」を及ぼすであろう<sup>(56)</sup>。ギゾー法は、ドイツに倣って、師範学校制度を義務化した。「県は、単独で、または、1つもしくは複数の隣接する諸県と連合して、1校の初等師範学校(école normale primaire)を維持する義務を負う。県議会は、この学校の維持を保証する手段に関して決定する」(第11条)。

教育行政機関については、第4編で、市町村の「地方監督委員会」(comité local de surveillance)、「アロンディスマン委員会」(comité d'arrondissement)、試験を専門に行う機関として「初等教育委員会」(commission d'instruction primaire)が設置された。「地方監督委員会」には、カトリックの主任司祭またはプロテスタントの牧師が、「アロンディスマン委員会」には、カトリックの主任司祭と、それ以外のキリスト教各宗派の聖職者が含まれていた。これらの新しい教育行政機関の設置は、議会審議の段階で、緊迫した議論を引き起こすことになる。

ii) ギゾー法の審議過程における諸争点

４つの点について検討する。「教育の自由」、教育の義務・無償、教育内容、初等教育の監督機関の４点である。

a) 「教育の自由」について——憲章で約束された「教育の自由」を実現すべきであるという点で、別言すれば、教育独占を排斥するという点で、大きな意見の食い違いはない。私立学校開設の自由は、コンセンサスを得ている<sup>(57)</sup>。ただし、絶対的な自由も支持されない。教育における混乱と人々の間で生じうる対立を回避し、初等教育を遍く普及させ、私学教師の道徳性と能力を確実に保証し、私立学校に加えて広汎な公立学校のネットワークを設けること、これが国家の不可欠な活動であると思われた<sup>(58)</sup>。

b) 教育義務および教育の無償について——ドイツで十分な効果をあげていた教育義務については好意的な空気もあった。しかし、ギゾーは次のように考える。すなわち、フランス人にとって、家族の領域に公権力が踏み込むことは受け入れがたい。彼らは、革命期の最も暗澹とした時期（1793年）を想起させる強制を非難するだろう、と。ギゾーは言う。「私が注目するのは、教育義務は、これまで実際に自由をあまり求めない国民のもとでしか存在しない、ということである。……自由な人民の崇高な自尊心や、世俗権力と教権 (pouvoir spirituel) 相互の強い独立性は、家族の内部への国家の強制的な作用を甘受することは難しい」。彼はこう続ける。「……啓蒙された理性とか当を得た利害関心の影響力を当てにすることや、その効果を期待しうるのは、自由な国民の特性であり名誉である。……私は、修道院または兵營の刻印を残している諸規定をほとんど重視しない。私は、初等教育に関する私の法案から強制を徹底的に排除したし、私の協力者で、そこに強制を導入してもらおうと粘る者はいなかった。それにいくらか未練を感じていた人々でさえ、そうであった」<sup>(59)</sup>。

完全な無償制は、ギゾーが立案した当初の法案において既に排斥されていた<sup>(60)</sup>。ギゾーは言う。「公立学校において、初等教育は絶対的に無償であり、実際に、国のすべての子どもに国家によって与えられるのであろうか。それは寛大な諸精神の理想である。1791年憲法において、立憲議会は、『すべての市民に共通で、かつ、すべての人にとって不可欠な教育の部分に関して無償の公教育が創設されかつ組織される』と宣言していた。国民公会は、この原理を維持し、教師の最低限の報酬を1,200リールと定めていた。経験は、……これらの約束の空虚さを証明した。国家は、初等教育をすべての家族に提供し、かつ、それに対価を支払えない家族に初等教育を与えなければならない」<sup>(61)</sup>。要するに、無償の適用範囲は貧困者に限定されるのである。これに対する異論はほとんどない。

c) 教育内容について——2つの問題が解決されるべきであった。1つは、「宗教教育」の導入の問題であり、もう1つは、初等教育が扱う知識の範囲の問題である。最初の点については、容易にコンセンサスが得られた。ギゾーは宗教教育を不可欠なものとする。その協力者もそうであった。「道徳・宗教教育」は、当然に教育プログラムに存在すべきものであった<sup>(62)</sup>。第2点について。ギゾー法では、「基礎初等教育」と「上級初等教育」の区分が行われていた。これは、クーザン報告が推奨していたドイツのシステムから着想されたものであったが、ギゾーとその協力者にとって、それは、「2つの暗礁」(deux écueils)<sup>(63)</sup>を巧みに回避するアイディアにほかならない。一方で、教育程度が過度に高まれば、教養のつき過ぎた若者が農業や工業の現場を離れ、生産を破壊し、社会的上昇への志向によって社会的安定を動揺させる危険性がある。知識の無限的な拡張は非難されるべきである<sup>(64)</sup>。しかし他方で、過度に圧縮された初等教育には弊害もある。間口の狭い教育は、産業革命の開始により高まった社会的・経済的な需要に応えることができず、単に識字能力があればいいというだけでは済まない勤め人・職人・職工長といった勤

労人口を育成するに至らないのである<sup>(65)</sup>。この両方の危険を回避するために、ギゾーは、初等教育と中等教育の中間に位置する教育段階を創設したのである。

d) 初等教育の監督機関について——学校監督機関の設置について、ギゾーは、国家と聖職者という２つの権威を連結しようとする。ギゾーによれば、「そうした仕事〔初等学校の監督〕には、国家とその諸法律のように、一般的かつ恒常的な権威の、または、教会とその自警団（milice）のように、遍在する恒常的で道徳的な権威の影響力が必要である」。また、「民衆教育が普及し、かつ堅固に樹立されるためには、国家と教会の作用が不可欠である」<sup>(66)</sup>。しかし、ユニヴェルシテと聖職者に対する学校の独立性を守ろうとする世論が有力に存在しており、それは多くの国会議員も共有していた。ギゾーによれば、国会の内部では相変わらず執拗に、「教会と国家に対する、不信感とほとんど敵意の感情」が現れていた。「特に学校において危惧されていたのは、司祭と中央権力の影響力であった」<sup>(67)</sup>。

ここでは、学校監督への教会の関与をめぐる議会審議の概要を見てみよう<sup>(68)</sup>。主任司祭を地方監督委員会（市町村に設置）の構成員とする政府案は、代議院では多数の反対に遭遇する。例えば、政府案に反対する運動派のエシャセリオー（Eschasseriaux）は、聖職者を委員会の常任メンバーとする政府案は聖職者に特権を付与するものであり認められない、と主張した<sup>(69)</sup>。これに対して、ギゾーは次のように反駁する<sup>(70)</sup>。すなわち、学校監督委員会から聖職者を排除することは、教育プログラムの冒頭に道徳・宗教教育を組み入れている法第１条を空文に帰すものであり、立法上のナンセンスである。危惧されるように、反体制的な聖職者が社会秩序や社会制度にとって危険な存在になりうるとしても、委員会の内部に聖職者を取り込んだ方が、外部で有害な影響力を発揮されるよりも、より危険は少ないであろう。また、「外部よりも内部で戦う方がずっといい

い」と。しかし、代議院は政府案を斥け、学校の監督権を市町村長と市町村会に移転する議会委員会案を採択した。

ところが、貴族院では、主任司祭を常任メンバーとする市町村の監督委員会が復活させられた<sup>(71)</sup>。この点につき、例えば、プレイサック伯(le comte de Preissac)は次のように説く<sup>(72)</sup>。すなわち、聖職者の排除はディレンマ(dilemme)に逢着する。というのは、聖職者の影響力が強力であれば(実際、地方では依然強い影響力を保っている)、彼らを排除して明確に敵対させることは得策ではないし、他方、彼らの影響力が弱いというのであれば、何ゆえ彼らを排除しなければならないのか説明できないからである。要するに、「地方監督評議会から司祭を排斥しない方がいいばかりでなく、司祭に当該機関の一員となるよう直接要請する必要性がある」と。

代議院での再審議においては、運動派の議員たちが、市町村長に学校の監督権を、市町村会に教師の推薦と懲戒権を委任する提案を再び提起した。そこでは、教会と司祭への不信感が強く表明された。例えば、ローランス(Laurence)は、復古王制期に養成された聖職者は「祖国の利益に反する精神」を吹き込まれており、教皇権至上主義を信奉する、かような聖職者たちは委員会から完全に排除すべきであるとし、こう結論づけた。「主任司祭は、自分自身ローマ司教〔＝教皇〕の代理をする、その司教を代理するだろう。諸君は、……その柄はローマに、切っ先は至る所にある剣を、軽率にも研ぎ澄ますばかりだったろう」<sup>(73)</sup>。しかし、反対は斥けられ、聖職者に地方監督委員会の席を用意するギゾー法へと至る。

(七三)

#### 〔VI〕ギゾー法と7月王制における初等教育政策の意義

ギゾー法は、ギゾー自身が初等教師に宛てて出した通達において、「諸君、この法律は真に初等教育の憲章である」<sup>(74)</sup>と誇らしく述べているよ

うに、7月王制の支柱たる1830年憲章に規定された「教育の自由」を実現するとともに、初等教育の全般的な体系化<sup>(75)</sup>を試みたものとして、重要な意義をもつものであったと言える。ギゾー法が、その後の初等教育の量的発展に発条を与えたことも確かであろう<sup>(76)</sup>。しかし、より重要なことは、1833年法が、大革命以降のフランス近代教育史における決定的な転換点と同時に出発点としての役割を果たした、ということではなかろうか。現代にまで承継されるフランス教育のプロトタイプが、そこで形作られる。「公役務」として全面的に公教育を制度化しようとする国家意思の原初的形態・萌芽を、そこに見て取ることができる。

i) ギゾー法の特徴：義務・無償・ライシテについて

ギゾー法では、教育義務が否認され、無償制は部分的に承認されるにとどまり、ライシテ (laïcité) は考慮されていない。

議會審議において、教育義務の実定化を要求する者はいない。国家干渉を最も有力に説いたクーザンでさえ、フランスでは教育義務を受け入れる精神的・習俗的素地ができあがっていないという理由から、それは不可能であるとする。既に見たように、ギゾーも、強制的契機を峻拒する自由主義の立場で教育義務に反対する。しかし、教育義務は、真に子どもの就学を実効あらしめるための有力な武器ではないのか。もっとも、クーザン報告に現れたドイツの厳格な教育義務<sup>(77)</sup>のような形態はもとより、国家が親の学校選択権を奪うような制度は、親とその背後にいる教会の力を考えれば、フランスでは実現可能性をもたなかったであろう。教育義務に親和的な共和派の弱体性も関係があるのではないか。また、教育義務否認の背景には、当時の産業革命の展開に応じて、発達途上の資本主義が安価な労働力を欲していたという経済的な事情があったとの指摘もある<sup>(78)</sup>。

無償制は限定的である。ギゾーは、初等教育が、「すべての子どもに対する国の厳格な負債」<sup>(79)</sup>であると言う。それは、フランス革命期にしば

しば見られたフォーミュラと言ひ回しは同じでも、国家による絶対的な無償制の確立や教育義務の樹立を含意するものではない。国家の「負債」である初等教育の無償制は、畢竟、学費を支弁できない子どもだけに認められる恩恵でしかない。代議院に上程された政府法案の提案理由<sup>(80)</sup>において、ギゾーは、教師に対する固定給の支払いは相当な額に上るはずだし、教育費を支払える者がそれを負担しないというのは不正であるとして、教育費を支弁しえない者についてのみ無償が認められると述べた。また、ギゾーによれば、「上級初等教育は、より裕福な階層のためのものであるから、無償である必要はない」。

ライシテの否認も、ギゾー法の顕著な特徴である。「道徳・宗教教育」が教育内容の冒頭に位置づけられている。ギゾーによれば、「民衆教育」(l'instruction populaire) は、「人民に対する正義」であるとともに、「社会のために必要なもの」でもある<sup>(81)</sup>。このように考えられる教育は、根本的に宗教的であらねばならないとギゾーは言う<sup>(82)</sup>。敬虔なプロテスタントであるギゾーの、人々の幸福を願う気持ち<sup>(83)</sup>をそこに否定するとすればそれは不当であろうが、体制イデオログとしての彼の主目的は別にある。彼にとって、人々の啓蒙を通じて体制秩序の維持を図るという政治的な要請に応えるために、宗教的要素の介入が不可欠なのである。

## ii) ギゾー法における初等教育の「自由」の実相

ギゾーは、法案の提案理由の中で、「我々の第1の配慮は、憲章の精神および明確な法文に従い、完全な教育の自由を復元することであらねばならないし、また復元することであった」<sup>(84)</sup>と述べている。明らかにこれは彼の真意ではない。ギゾー（および純理派）は、自由主義を貫徹することなど考えてはいない<sup>(85)</sup>。純理派は、保守主義的であるということと、中央集権化を選好するという点で、リベローとは著しく立場を異にする<sup>(86)</sup>。徹底した自由主義の立場からは、完全な「教育の自由」が要求される。しかし、自由の制度とは、結局、アナーキズムの源泉にすぎな



い。国家には統一性が必要であり、統一性を生み出すものは国家（政府）である。自由主義的な見解によれば、中央集権化は専制の同義語であるが、ギゾーにとって、それは文明化の中核をなすものとして推奨されるべきものである。フランスは、絶対王制に始まったこの作業を完遂して、国民的な統一性を完成すべきである<sup>(87)</sup>。そのために、国家が教育制度を構築し掌握することが要求される。ギゾーによれば、初等教育の組織化と普及は7月体制の安定をもたらす。1833年法が国民による知識の獲得を促進するのは、専ら地方的利益を考慮するからではない。「それは国家自身のためであり、公益のためでもある。というのも、自由は、あらゆる状況において、理性の声を聞き入れるほど十分に啓蒙された人民の中でしか保障されず、また正当なものとはならないからである。普遍的な初等教育は、秩序や社会的な安定性の保証の1つである。……知性を発達させ、知識を普及させることは、立憲君主制の支配と継続を保障することなのである」<sup>(88)</sup>。

国家が組織する初等教育制度を通じ、社会秩序・社会構造の固定化を図り<sup>(89)</sup>、もって統治体制の安定を実現する。かかるギゾー（および純理派）の政策意図を実現するために必要な教育とは、宗教的な教育である。ギゾーは言う。「知性の発展が素晴らしいのは、それが道徳的・宗教的な発展に結びつけられるときである。それは秩序・規則の原理となる。それは同時に、社会にとって繁栄と栄華の源泉なのだ。しかし、道徳的・宗教的な発展から切り離された知性の発展は、傲慢、不服従、エゴイズム、そしてその結果、社会にとって危険の原理となる」<sup>(90)</sup>。代議院での法案審議の際、「公民教育」の導入が提案された<sup>(91)</sup>。そこでは、子どもへの体制イデオロギーの注入という政治目的が、暗黙裡にまたは公然と提示されていた。ギゾーら政府サイドは、これを拒絶する。ギゾーらは「公民教育」を排斥して<sup>(92)</sup>、「道徳・宗教教育」だけで足りるとする<sup>(93)</sup>。体制保障のための教育は、秩序の維持と服従を教え込む「道徳・宗教教育」

によって十分貫徹されると考えられている。

ギゾーは、学校教育における教会のプレゼンスを要請する。「初等学校において、宗教の影響力は習慣的に提示されるべきである。もし司祭が教師を信用しないか、または教師から離れるならば、もし教師が自らを、司祭の忠実な補佐者としてではなく、自立的なライバルと見なすならば、学校の道徳的な価値は失われるとともに、やがて危険なものになる。……私が初等教育を創設するために当てにしたのは、国家と教会の卓越した、かつ統一された活動であった」<sup>(94)</sup>。教会とは、国家を補助する道徳的権力である<sup>(95)</sup>。しかし、それ以上ではない。国家は教会の影響力を利用しようとする。また、7月体制の初発から反体制派であったカトリック教会を体制内化することも考えられていたであろう。ギゾーは、いつ反体制の姿勢を明確にするか知れない聖職者に対抗する、民衆教化の嚮導者として、学校教師を位置づける<sup>(96)</sup>。ギゾーにとって、学校教師は、「世俗的な聖職者」(clerc laïc)<sup>(97)</sup>として体制のイデオログになるべきである。「聖職者に対する教師の独立性」が保障されねばならない<sup>(98)</sup>。だが、それは「国家に対する教師の独立性」ではない。なるほど、「教育の自由」が宣言され、私立学校を開設するのは非常に容易になった。しかし、シャルル・フルリエが指摘するように、「にもかかわらず、学校がいったん開設されたならば、自由は完全なものではない。市町村委員会およびアロンディスマン委員会は、私立学校を含めたあらゆる学校の監督を行っていた。監督は、教育価値にさえ及んでいた。私立学校は、もはやユニヴェルシテには統合されない。しかし監督には従属したままである」<sup>(99)</sup>。

iii) 「精神の支配」と国家の干渉

ギゾーは、1833年7月18日付けの教師宛の通達において、以下のように述べている。

「教師は、その学校を、セクトまたは党派の精神に開放しないように注意すべきである。また、家庭の助言の権威に、子どもを言わ

ば反逆させるような宗教的または政治的な教理でもって、子どもを教育しないように注意しなければならない。同様に、それなくしては普遍的な秩序が危機に瀕する、道徳および理性の永遠の諸原理を宣伝するとともに強固にすること、そして、若者の心に、年齢と熱情によっては少しもかき消されない美徳と名誉の種子を深く投じること専念するため、社会を動揺させる一時的な紛争を超越しなければならない。神への信仰、義務の神聖さ、父権への服従、諸法律・君主・万人の諸権利に対する尊重。教師は、そういった諸感情を発達させるよう努めるのである。教師が、その会話または手本によって、子どもの心の中で、財産に対する崇拜の念をぐらつかせる恐れは２度とないであろう。憎悪または報復の言葉によって、教師が、言わば同じ国家の内部で敵対する国民を創るような盲目的な偏見を子どもに抱かせることは２度とないであろう。教師が学校において維持する平和と融和は、もし可能であれば、来るべき諸世代の落ち着きと統一性を準備するに違いない」<sup>(100)</sup>。

ここに明らかなように、ギゾーは、現存の社会秩序の維持を図るために、また、基本的な体制価値の普遍的な浸透を図るために、学校教育（その担い手としての教師）というルートを利用するのである。そして、それにより究極的に実現されるものこそは、「国民統合」であろう。社会階級という側面でも、また、地方的・宗教的・言語的な側面でも、当時のフランスは分裂・対立していた。かかる困難を克服して、統一された社会秩序と普遍的な体制価値を貫徹することが必要であった。この点で、革命精神に反対するギゾーといえども、フランス革命期に革命のイデオログが直面した課題意識を共有せざるをえない。読み書き・計算といった、漠然とその経済的な有用性が感じられる基礎的なノウハウを教育することも必要であるが、それ以上に、１つの言語と共通の諸原理を教

え込み、注入するために、幼い頃から諸個人を掌握することが必要だとする意識がそれである<sup>(101)</sup>。フランス革命以後、政府の統治政策の中心に位置づけられるもの、それは、ギゾー自身の言葉では、「精神の支配」(le gouvernement des esprits)<sup>(102)</sup>である。初等教育システムは、その最も重要な要素である。

7月王制の体制イデオログであるギゾーは、国家の権利を放棄することなど考えてもいない。反体制の旗を掲げる正統王朝派からその信奉者を切り離し、部分的にせよ利益を与えてカトリックを7月体制に引き入れることで、右からの脅威に対処し、他方で、ようやく成熟し始めた労働者階級や共和派の運動が志向する社会的な共和制やデモクラシーの理想から社会を遠ざけることで、左からの脅威を回避することが、7月体制の必須の政策課題である。それを実現するために、ギゾーは教育を利用しようとする。国家権力は、教育にそうした利益を期待するのであるが、そのような教育は、国家権力自身によって引き受けられ、かつ規制されるべきである。それがギゾーの基本方針である。ギゾー法の「教育の自由」は、憲章とリベローが彼に譲歩を強いた結果にすぎない<sup>(103)</sup>。

ギゾーにとって、国家（政府）だけが、真に社会的利益に立脚し、国民的利益を実現することができる。（もっとも、そこにいう利益とは、彼が社会の指導階級にしようとした中産階級の利益にすぎないのではあるが。）社会的同一性・社会的紐帯は、国家が作り出すものである。社会は多様であっても、社会を建設する国家は統一されていなければならない。ゆえに、集権化こそが推奨されるべきである。かかる集権国家こそが、教育システムの目的を決定すべきである。そのとき、教育とは支配の手段にほかならない<sup>(104)</sup>。したがって、ギゾーは、「教育の自由」よりもユニヴェルシテを信頼する。「私は、私の構想および努力を次の3点に絞り込む。すなわち、ユニヴェルシテを維持すること、その傍らに自由を確立すること、諸党派および諸精神の状態が、その適正かつ有効な解決を不

可能なものとしていた種々の問題を先延ばしにすることである。私は、ユニヴェルシテ、その組織およびその教育施設を、それ自体有益で、かつ重要な既成事実として採用した。かかる既成事実、改良されえたい、憲法体制に適合させられねばならなかったが、再び議論に付する必要のないものであった」<sup>(105)</sup>。確かに独占は存在しない。しかし、ギゾーの教育システムは、国家干渉の論理を深く刻印されている。ギゾー法は、自由を認めるものというよりも、むしろ逆に、「国家の学校」(École d'État)を生み出す目的をもっていたと言えよう<sup>(106)</sup>。

集権的国家による「公役務」としての公教育の組織化、それとパラレルな、教育（学校）に対する支配と教育（学校）を通じての支配、という教理が、7月王制以後の諸体制を貫流するであろう。第3共和制のフェリー法によるフランス近代公教育制度の確立も、ギゾー法の基盤を度外視しては考えることはできないであろう。先に、ギゾー法がフランス近代教育史における決定的な転換点であると同時に出発点だと述べたのは、こうした意味においてである。

#### 【註】

- (1) 7月王制期の教育法制・教育政策に関して論じた邦語文献としては、佐藤英一郎「フランス資本主義の成熟段階における教育の諸特質」海後勝雄・広岡亮蔵編・近代教育史II（誠文堂新光社・1954年）67頁以下、梅根悟監修・世界教育史研究会編・世界教育史大系10—フランス教育史II（講談社・1975年）30頁以下〔志村鏡一郎執筆〕、阿部重孝著作集第7巻（欧米学校教育発達史）（日本図書センター・1983年）153頁以下、早田幸政「オルレアン政府の初等教育政策に関する一研究」法学新報92巻1・2号（1985年）87頁以下、宮脇陽三「フランス7月王政期における中等教育制度の世俗化過程についての一考察」仏教大学研究紀要76号（1992年）33頁以下、小山勉「フランス近代国家形成における学校の制度化と国民統合—7月王政・第2共和政期を中心に—」法政研究59巻3・4号（1993年）293頁以下などがある。
- (2) Duguit, L., Monnier, H., Bonnard, R., Les constitutions et les principales lois politiques de la France depuis 1789, 7<sup>e</sup> éd., Paris, L.G.D.J., 1952, p.170.

- (3) 中木康夫・フランス政治史(上)(未来社・1975年)55～56頁。
- (4) 服部春彦「フランス復古王政・7月王政」岩波講座世界歴史19—近代6〔近代世界の展開III〕(岩波書店・1971年)48頁。実際、オルドナンスによる選挙法改正の結果、まず、①1820年法が設けた直接選挙を基本とする二重投票制度(300フラン以上の納税者たる選挙人全部からなるアロンディスマンの有権者と、高額納税者たる選挙人の4分の1からなる県の有権者がそれぞれ直接投票を行い、さらに、後者のみが別に議員を選出する)は、アロンディスマンの有権者が選出する候補者から県の有権者が選挙するという間接選挙へと変更されるなど、事実上、4分の1の富裕な有権者だけが政治的権利のすべてを握るものとされた。また、②選挙権の資格要件である納税額につき、地租(不動産税)などが専ら考慮されることになり、窓税や事業免許税が除外されたことで、商人や卸売商、自由業の職にある者などが排除された。これは大土地所有者層に極めて有利な制度であると言える。
- (5) Morabito, M. et Bourmaud, D., *Histoire constitutionnelle et politique de la France (1789-1958)*, 3<sup>e</sup> éd., Paris, Montchrestien, 1993, p.199.
- (6) 7月革命は「銀行家の革命」とも言われる(中木・前掲、59頁)。ラフィットは、「これからは銀行家の天下になるだろう」と言った(カール・マルクス著・中原稔生訳・フランスにおける階級闘争〔大月書店・1960年〕32頁)。
- (7) Morabito et Bourmaud, op.cit., p.203.
- (8) 中木・前掲、83頁。
- (9) Duguit et al., op.cit., p.194 et s.
- (10) 1814年憲章の修正に関し、ギゾーはその『回想録』(Mémoires)の中で次のような不満を漏らしている。「憲章にもたらされた修正について、そのうちのいくつかは、有用であるよりはむしろ有害であると思われた。他のいくつかは時期尚早であった。必要だと判断されえたのは、ほんの2、3にすぎない。革命の直後に宣言された、憲章の完全な固定という方針が、国の安寧と並んで諸自由のために、非常に高く評価されたのは確かである。しかし、誰もあえてそれを提案しなかったのである」。Guizot, Fr., *Mémoires pour servir à l'histoire de mon temps*, t.2, p.23, cité par Rosanvallon, P., *La monarchie impossible, les Chartes de 1814 et de 1830*, Paris, Fayard, 1994, pp.118-119.
- (11) Morabito et Bourmaud, op.cit., pp.199-200.
- (12) 中木・前掲、60頁。
- (13) Capitant, R., "Régimes parlementaires", in *Mélanges R. Carré de Malberg*, Paris, Edouard Duchemin, 1977, p.37.
- (14) Ibid., p.40 et s. なお、樋口陽一・議会制の構造と動態(木鐸社・1973年)5頁

以下を参照。君主の地位が名目化するにつれて、二元型議院内閣制から一元型議院内閣制への移行が生じる。一元型議院内閣制とは、行政権が君主（または大統領）から実質的に内閣に移転し、内閣は専ら議会に対してのみ責任を負う（議会の信任にのみ依存する）というタイプの議院内閣制である。一元型議院内閣制における君主の地位の名目化は、君主を、統治に何らの影響も及ぼさないものとし、また、彼に単なる装飾または国民統合の象徴としての役割しか付与しないであろう。しかし、フランスに議院内閣制を導入した 7 月王制の下では、国王の役割は依然として大きい。「君主は君臨すれども統治せず」という定式は受け入れられず、ルイ=フィリップは、ギゾーの「王位は空虚な玉座ではない。王権は単なる機械でも、動かない機械でもない」という定式に則って王権を強化する（cf. Prélôt, M. et Boulouis, J., *Institutions politiques et droit constitutionnel*, 11<sup>e</sup> éd., Paris, Dalloz, 1990, p.427）。また、モーリス・ジャリュ（Maurice Jallut）は、君主の地位の名目化は、憲章の精神に違背するものであると言う。Jallut, M., *Histoire constitutionnelle de la France*, t.2, Paris, Éd. du Scorpion, 1958, p.83.

- (15) Cf. Fourrier, Ch., *L'Enseignement français de 1789 à 1945, précis d'histoire des institutions scolaires*, Paris, Institut pédagogique national, 1965, pp.103-105.

- (16) 「中等教育の自由」は、第 2 共和制下の 1850 年に、いわゆる「ファルル法」によって確立される。7 月王制当時、「中等教育」を支配しようと努める教会に対して、ユニヴェルシテとその支持者が「中等教育」を教権的な企図から保護しようとする。そのとき、「初等教育」は、教権主義者・反教権主義者の双方にとって 2 次的な問題にすぎない、との指摘がある（Buisson, F. (dir.), *Dictionnaire de pédagogie et d'instruction primaire*, t.2, Paris, Hachette, 1888, p.1582）。（これに対し、クリスチャン・ニクは、初等教育の振興はリベローと反教権主義者の一致した主張であり、その点で、彼らはユルトラや教権主義者と区別されると言う。Nique, Ch., *Comment l'Ecole devint une affaire d'Etat*, Paris, Nathan, 1990, p. 74.）「教育の自由」の要求について、ルイ=グリモーは次のように述べている。「教育・学習する権利の支持者が、初等教育の自由の行使を明確に求めることは、決してなかった。教育の自由、それだけが一般に彼らの要求の対象であった。この自由の授与を求めるとき、彼らは、その考え方に従い、中等段階の教育施設で教鞭をとる修道士や聖職者のために、教育する権利を承認し法規で定めることを要求した。また、その選択するコレージュ、つまり、小神学校またはあらゆる種類の教会学校（écoles cléricales）で子どもを学ばせられるよう望む家族のために、学習する権利を承認し法規で定めることを要求した」。Louis-Grimaud, *Histoire de la liberté d'enseignement en France*, t.6 (La Monarchie de Juillet), Paris,

Apostolat de la presse, 1954, p.20.

- (17) 例えば、遠藤輝明「フランス産業革命の展開過程」高橋幸八郎編・産業革命の研究(岩波書店・1965年)125頁、服部春彦・フランス産業革命論(未来社・1968年)、本池立・フランス産業革命と恐慌(御茶の水書房・1979年)119頁以下などを参照。
- (18) 中木・前掲、71頁。
- (19) 同上、74頁。
- (20) 参照、遠藤輝明「フランスにおける資本主義の発達」岩波講座世界歴史19・前掲、309頁以下。
- (21) ジョルジュ・デュブー著・井上幸治監訳・武本=本池=井上共訳・フランス社会史—1789～1960—(東洋経済新報社・1968年)133～134頁。
- (22) Cogniot, G., La question scolaire en 1848 et la loi Falloux, Paris, Éditions Hier et Aujourd'hui, 1948, p.41.
- (23) Fourier, op.cit., p.135.
- (24) Cf. Pierrard, P., L'Église et les ouvriers en France (1840-1940), Paris, Hachette, 1984, p.81.
- (25) 「教育は生産を増大させる。教育は、一定の条件の下で、精神的な憲兵隊(gendarmerie spirituelle)の役割を果たしうる」(Cogniot, op.cit., p.38)。
- (26) 哲学者でもあり、1840年には公教育大臣を務めたヴィクトル・クーザン(Victor Cousin)は、1844年に次のように語っている。「初等教育は万人のために、中等教育は少数の人間のために行われる。この少数の人間は、近代社会の正統な、また絶え間なく更新される特権階級(aristocratie)である」。Discours du 21 avril 1844, cité par Rosanvallon, P., Le moment Guizot, Paris, Gallimard, 1985, p.245.
- (27) A.P., 2.s., t.LXIII, p.53.
- (28) Louis-Grimaud, op.cit., pp.14-15.
- (29) 「[リベローは]フランスにおける非公認修道会の構成員に対しては、教育する権利の行使を強く拒否する。宗教問題は、特に教育に関して、カトリックとリベローを分ける越えがたい溝(fossé infranchissable)である」(ibid., p.16)。
- (30) Ibid., pp.17-18. 国家干渉を排斥するリベローにとって、たとえ反教権主義の目的を追求するとしても、教育組織が専ら国家によって監督・指導されることは許されるべきではない。それゆえ、「教育の自由」の体制、つまり自由競争体制の下で、カトリック教会勢力の影響力を減殺しようということである。これが基本的な建前である。しかし、後述するように、(抵抗派に政権が移行する以前の)運動派政府の下で既に、国家の役割を強化する決定が行われるのである。自由主義の建前にとって、これは解きたい矛盾であろう(しかも、リベローは中等教育



については明らかに自由を否認する)。フランス自由主義の限界がここに露呈している。なお、ここで引用したルイ=グリモアの指摘に照らせば、リベローは、学校を、自分たちの思想(=反宗教)を子どもたちに注入する場として理解している。とすれば、リベローが政権を掌握した場合、“自由”を標榜する国家の下で、“自由主義的”(ないし自由促進的)と理解されるイデオロギーが、教育制度を通じて“強制”される危険がないとは言えないであろう。実際、類似の事例は、フランス史上しばしば見られる。

- (31) ごく簡単には、拙稿「フランス公教育制度の史的形成における自由と国家（３）」法政論叢（山形大学）８号（１９９７年）４５頁を参照。
- (32) 「初等教育委員会を再編成する国王オルドナンス」(Ordonnance du Roi qui prescrit la réorganisation des comités d'instruction primaire)。Duvergier, J.-B., Collection complète des lois, décrets, ordonnances, règlements et avis du Conseil d'État, t.30, 2<sup>e</sup> éd., Paris, Chez A.Guyot et Scribe, 1838, pp.216-217.
- (33) Cité par Nique, op.cit., p.75.
- (34) 「初等教育職資格証書の交付に関する国王オルドナンス」(Ordonnance du Roi relative à la délivrance des brevets de capacité pour les fonctions d'instruction primaire)。Duvergier, op.cit., t.31 (1838), pp.59-60.
- (35) Gontard, M., L'enseignement primaire en France, de la Révolution à la loi Guizot (1789-1833), Paris, Les Belles Lettres, 1959, p.450.
- (36) 「今後、何人も、あらかじめ、定められた形式において、かつしかるべき筋で、諸オルドナンスが規定した試験を受けなければ、いかなる呼び名であるにせよ、初等教師の職務に従事するための資格証書を取得することはできない」(第１条)。  
「初等教育職従事資格証書の交付に関する国王オルドナンス」(Ordonnance du Roi relative à la délivrance du brevet de capacité pour l'exercice des fonctions d'instruction primaire)。Duvergier, op.cit., t.31, pp.198-199.
- (37) 自由主義カトリシズムについては、例えば、西川知一・近代政治史とカトリシズム（有斐閣・１９７７年）２２頁以下、中谷猛「ラムネの自由主義的カトリシズムと『未来』新聞」同・近代フランスの自由とナショナリズム（法律文化社・１９９６年）６５頁以下を参照。
- (38) Gontard, op.cit., pp.472-473.
- (39) Ibid., p.475.
- (40) Nique, op.cit., p.78.
- (41) Gontard, op.cit., pp.458-459.
- (42) Ibid., pp.475-476.
- (43) Nique, op.cit., p.79.

- (44) バルト法案は、1831年1月20日に貴族院に提出された。法案では、ユニヴェルシテの認可の廃止によって初等教育における自由が認められていた。しかし、ユニヴェルシテには特権が付与され、逆に聖職者の学校統制権はすべて否認された(ただし教育プログラムの冒頭に宗教教育が位置づけられた)。市町村に対して、小学校1校を設置・維持すること、教師の境遇を改善することが義務づけられていた。法案は、多くが復古王制下に任命されていた貴族院議員たちの強力な反対に遭う。彼らは国内で渦巻く反教権主義運動を非難し、司祭を学校の監督から排除することを拒否した。この貴族院の態度決定を前に、バルトは2月23日に法案を撤回するに至る。cf. Gontard, op.cit., p.466 et s.
- (45) 「すべての土地均分法 (lois agraires) のうちで最も単純でかつ分かりやすいものを貧困労働者に説教する、人を墮落させる諸理論に対して、防波堤を築くことが我々には緊要であるように見える」(1833年5月3日『コンスティテュシオネル』紙)。cité par Gontard, op.cit., p.478.
- (46) 「初等教育協会」は、初等教育の奨励を目的とする初めての世俗的な団体である。第1帝制の下で創設された「民衆教育委員会」を前身とし、1815年6月17日に設立された。同協会は、イギリスで考案された相互教授法をフランスに導入し、その普及に努め、相互教授法を採用した学校を設立するなど、フランスの初等教育を発展させるべく活動した。「相互教授法」とは、最も才能に恵まれた生徒のうちの幾人かを補助教員 (moniteur) とし、彼らが、教師の指示に従い仲間の生徒たちに教育を行うという方法である。従来の個人教授法に比べ、迅速かつ効率的で、しかも安価であったため、初等教育の発展に寄与した。この方法は、1830年代後半には、すべての生徒が均質な集団を作り共通の教育を受けるという、現代の学校で採用されている方法によって取って代わられることになる。同協会のメンバーとしては、相互教授法の発明者であるイギリス人のベル (Bell) とランカスター (Lancaster) のほか、ラ・ファイエット (La Fayette)、ラフィット、ギゾー、ルイ=フィリップ、シャトーブリアン (Chateaubriand) らがいる。cf. l'article 《ENSEIGNEMENT》, 《SOCIÉTÉ POUR LE DÉVELOPPEMENT DE L'INSTRUCTION ÉLÉMENTAIRE》, in Demnard,D. et Fourment,D., Dictionnaire d'histoire de l'enseignement, Saint-Amand-Montrond, Jean-Pierre Delarge, 1981 ; Léaud,A. et Glay,E., L'école primaire en France, t.1 (des origines à la fin du Second Empire), Paris, La Cité Française, 1934, p.232 et s.
- (六) (47) Louis-Grimaud, op.cit., p.83.
- (二) (48) クーザン報告については、Gontard, op.cit., pp.481-484 による。
- (49) Nique, op.cit., pp.92-93.

(50) ギゾーは、1787年にニームでプロテスタントの家系に生まれ、1874年に87歳でこの世を去った。彼の父親は自由主義的な精神をもった弁護士であったが、1794年に断頭台に送られた。若いときギゾーは、ジュネーヴで学問を修め、次いでパリ法律学校に学ぶ。ラテン語、ギリシア語のほか、いくつかの外国語に通じていた。王党派のサロンに通い、1812年、年上のジャーナリスト、ポーリーヌ・ド・ムーラン (Pauline de Meulan) と結婚。同年、パリの文学ファキュルテの近代史の教授に任命された。その後、彼は、国家参事官となり、復古王制と、特に7月王制において、その政治的手腕を発揮した。1840年から1848年にかけて公教育大臣と首相を務める。1849年に亡命先のイギリスからフランスに戻り、歴史研究に没頭した。1870年の災難の後、1871年に教育義務への賛意を表明し、1870年には高等教育の自由に道を開く委員会を主宰した。主な著作として、『フランスにおける公教育の歴史と現状に関する考察』(1816年)、『回想録』(8巻)、『歴史』、『キリスト教に関する省察』などがある(以上の叙述は、Fourrier, op.cit., pp.106-107による。なお、ギゾーの生涯が要領よくまとめられた Rosanvallon, Le moment Guizot, p.403 et s.も参照)。

(51) Duvergier, op.cit., t.33, p.191 et s.

(52) Fourrier, op.cit., p.124. 早田幸政は、この点について、「19世紀フランスの教育立法に共通の特徴として、公私立教育施設の区分が、何よりもまず公費負担の有無という観点においてなされていることを挙げ、この時代にあつては、公立学校が公的支出に支えられていたとしても、そのことにより直ちにこれを国家権力の規律に服せしめることは認められておらず、これら公的教育施設にも、依然として、教育の自由の保障は及ぶものと考えられていた点を指摘する」論者として、シャルル・フルリエ(Fourrier, Ch., *Dynamique institutionnelle de l'enseignement, D'où vient et où va l'enseignement français d'aujourd'hui ?*, Paris, L.G.D.J., 1971, pp.59-61)を挙げている(早田・前掲、112頁)。早田は、当時の公立・私立学校の区分が、「公費か私費か」というメルクマールにのみ依拠していたことを根拠に、たとえ「公費の支出」を伴っても、実質的には私学である教育施設の「教育の自由」は保障されていたとするようである(「このような〔公的〕支出さえ伴っていれば聖職者がその宗教的理念に従って指導・運営する小学校であっても、当然それは公立小学校と見なされていた」〔同上、同頁〕)。しかし、フルリエは、そのような議論を展開しているのだろうか。

フルリエは、「公私立教育施設の区分が、何よりもまず公費負担の有無という観点においてなされていること」を認める。「種々の教育段階に〔公立・私立学校の〕共存のシステムを徐々に拡大した……諸法律はみな、確かに、公的な予算で創設され維持される公立学校と、私的な予算で創設され維持される私立学校を区別し

ている。『公立学校に公予算、私立学校に私予算』という格言は、ブルジョワ民主主義の定数の1つとなっている」(ibid., p.61)。フルリエによれば、「ブルジョワ民主主義期」の「教育の自由」は、「自治としての自由」(liberté-autonomie)である(ibid., p.59, 61)。それは、「学校を開設する自由のことであり、人々が好きなことを教える自由のことである。換言すれば、一定の範囲で、この分野において国家権力から逃れる自由のことである」。しかし、この自由を享受するのは、「公的・国家的な教育システムに統合されない」教育施設、つまり、「私予算」で賄われる施設だけである。国家が金を出さない教育施設は、国家の干渉を受けない代わりに、「自腹をきらなければならない」。要するに、公費負担による教育施設は、国家の統制に服するということになる。こうしたフルリエの論理によれば、早田の意図とは逆に、まさに「私立学校」が公的な負担に支持されているからこそ、「公立学校」として規制を受けるということになるのではないか。

さらに、私学と言えども、「教育の自由」が完全に保障されていたわけではない。実際、ギゾー法では、私学の開設に種々の条件が付されており、開業免許を交付するのは国家である以上、私学の「教育の自由」はそもそも制限されていたはずである。カトリック党は、この点につき、ギゾー法の規定する自由は「人を嘲弄するもの」であるとし、『『ユニヴェルシテは、それが片手で与えるように見えるものを、もう一方の手で引き留めていた』』と批判する(Buisson, op.cit., p.1581)。さらに、問題を、フルリエがいう「ブルジョワ民主主義」の時代における諸立法に拡大する場合、国家は、私学の教育が、道徳や憲法、その他の諸法律などに反しない限りでそれを公認したのであり、学位の授与に至っては国家独占が貫徹されていた(cf. Fourrier, Dynamique institutionnelle de l'enseignement, pp.60-61)。また、国家の監督は教育内容にも及んでいた。

- (53) Leif, J. et Rustin, G., Histoire des institutions scolaires, Paris, Delagrave, 1954, p.150. これに対して、市町村に課された義務には、いかなる制裁も予定されていなかったことを捉えて、それを「理論上の義務」であるとする見解がある(Chevallier, P., Groperrin, B., Maillet, J., L'Enseignement français de la Révolution à nos jours, Paris, Mouton, 1968, p.71)。
- (54) Guizot, Fr., Mémoires pour servir à l'histoire de mon temps, t.3, Paris, Michel Lévy Frères, 1860, p.66.
- (55) Ibid., p.74.
- (56) Ibid., p.67.
- (57) 私立学校開設の自由については、1回目の代議院審議の際に、ヴァトゥ(Vatout)が問題とした。ヴァトゥは、イエズス会を標的として、「初等教師および初等教育機関を組織しようとする団体はすべて、市町村会または県会の意見にもとづいて

発せられ、法令集に登載される国王オルドナンスによって認可されねばならない」という条項の追加を求めた。彼は、有害かつ危険な修道会（イエズス会）が教育システムに侵入することを阻止すべきであると言う。彼の提案する修正条項がなければ、「我々に恩恵として供される法律が１つの危険となりうる」のであった。複数の議員が彼を反駁する。ド・ラボルド（De Laborde）は、あらゆる団体、したがって、世俗的な団体を種々の手続に服せしめる修正案は、「教育の自由および結社の精神への制限」をもたらすものであり、単に能力と道德の資格証書の取得だけを要求する法律のシステムに矛盾するものであると述べた。公教育大臣ギゾーは、次のように述べる。すなわち、宗教団体であろうと世俗団体であろうと、団体は一般に、認可を取得することが義務づけられており、無認可の場合は違法な存在として取り締まられるから、合法的な団体に重ねて認可手続を課す必要があるのだろうか、と。ヴァトゥは、セクトの精神の侵入を阻止するのに自分の修正案は極めて有効であり、それが採用されなければ、「国の将来を危うくするであろう人間たちの団体」がフランス全土で結成されてしまうのではないかと反論する。しかし、法案提案者のルヌアール（Renouard）が、最後に、ヴァトゥ修正案は、「教育の自由を確立することを目指す法案の精神、および結社の精神に反する」とともに、「全く無力」であり、ヴァトゥが目指している「諸結果のうちのどれにも至ることができない」として修正案に反対した。結局、代議院は圧倒的多数で修正案を否決した。A.P., 2.s., t.LXXXIII, p.255 et s.

(58) Gontard, op.cit., p.498.

(59) Guizot, op.cit., t.3, pp.61-62. しかし、当初の政府法案21条は、明確に教育義務を規定するものではないが、子どもに教育を受けさせるよう親に促す、曖昧な表現を用いている（市町村委員会は、「初等教育を家庭で受けていないか、または受けなかったのか、その親の承認があれば、またはその要求にもとづき、公立学校に就学させられるべき子どものリストを作成する」）。しかし、代議院での最初の審議までの間に、議会委員会が政府法案に修正を加え、そこに落ちていた義務の影が払拭される（市町村委員会は、「家庭でも、私立または公立学校でも、初等教育を受けない子どものリストを作成する」）。これがギゾー法に維持されることになる（21条）。

(60) A.P., 2.s., t.LXXVIII, p.470.

(61) Guizot, op.cit., t.3, pp.63-64.

(62) ただし、先に見たように、親の良心の自由に配慮したギゾーは、それを保障する規定を挿入したのだった（ギゾー法の第2条）。もっとも、かかる規定は曖昧さを招く原因となる。親は、宗教教育に子どもが参加しないことを保証されたであろうか。また、親には、宗教教育において基幹となる宗派の選択可能性はあった

のであろうか。そのような疑問が生じるであろう。Gontard, op.cit., p.501.

(63) Ibid.

(64) ギゾーは言う。「諸法律の目的は、必要なものを与えることであって、可能になりうることをかなえることではない。また、それらの任務は、社会的な力を規制することであって、社会的な力を一様に刺激することではない」。Guizot, op.cit., t.3, p.66.

(65) ギゾーは、「教育の拡張によって、近代的な生産のために要求される最低限の知識を備えた労働者をブルジョワ階級に供給することに努める」(Cogniot, op.cit., pp.48-49)。

(66) Guizot, op.cit., t.3, pp.68-69.

(67) Ibid., p.70.

(68) なお、国家の関与については、公教育大臣による教師の叙任制度が問題とされた。市町村学校の教師はアロンディスマン委員会が任命し、大臣が叙任する。これには、反ユニヴェルシテ勢力から激しい批判が提起されたが、論争の末、結局はかかる制度が維持された(1833年法の22条)。

(69) A.P., 2.s., t.LXXXIII, p.286.

(70) Ibid., pp.286-288.

(71) 委員会報告の報告者クーザンは、聖職者は学校の監督に不可欠だから委員会の常任メンバーになるべきだとする。彼はまた、回避すべき2つの誤りを挙げている。「1つは、聖職者の権威に、委員会における議長職と強い影響力を与えることであり(これは復古王制の誤りだ)、もう1つは、委員会から聖職者の権威を排除することである」(A.P., 2.s., t.LXXXIV, pp.53-54)。

(72) A.P., 2.s., t.LXXXIV, pp.242-243.

(73) A.P., 2.s., t.LXXXV, p.175.

(74) Guizot, op.cit., t.3, p.344.

(75) ただし、ギゾー法は男子初等教育にのみかわる。女子教育の整備が進むのは、ギゾー後である。ギゾーの後継者(Pelet)の名を冠される1836年6月23日法(ペレ法)によって、女子学校の問題が解決される。

(76) Briand, J.-P. et al., *L'enseignement primaire et ses extensions, annuaire statistique, 19<sup>e</sup>-20<sup>e</sup> siècles*, Paris, I.N.R.P./Économica, 1987, p.115, 155によれば、公立・私立の初等学校数は、1832年に40,092校であったものが、1846年には63,028校に増加している。初等学校の生徒数は、1832年の1,937,582人から1846年には3,530,135人となり、およそ150万人の増である。シャルル・フルリエ(Fourrier, *L'Enseignement français*, pp.109-110)によれば、学校を保有しない市町村の数は減少する。1832年に8,000、1837年に5,667、1840年に4,197、1843年に2,400とい

った具合である。師範学校については、7月王制は、既存の47校に、1833年に18校、1834年に8校、1835年に3校を加えた。ただし、すべての県に師範学校が設置されるには50年かかる。7月王制が、教育、特に民衆教育の発展のために力を注いだことは明らかである。しかし、就学状況は依然として非常に不規則であった。非識字者の割合は、1834年～1848年に47%から33%までしか低下していない。生徒数の増大に見合わないこの数字が、そのことを説明する。

- (77) クーザン報告によれば、プロシアの初等教育の憲章と言うべき1819年の法律は、5歳から14歳まで子どもを就学させる義務、または、家庭で十分に子どもを教育したことを証明する義務を親に課していた。それは、軍事的な徴兵に対応する、一種の「知的・道徳的な徴兵」である。教育義務は、義務を拒否する親に対する制裁措置を予定する法律によって担保されていた。Gontard, op.cit., pp.478-479.
- (78) Fourrier, L'Enseignement français, p.107.
- (79) A.P., 2.s., t.LXXVIII, p.465.
- (80) Ibid., p.466.
- (81) Guizot, op.cit., t.3, p.56.
- (82) Ibid., p.69.
- (83) Cf. ibid., pp.54-55.
- (84) A.P., 2.s., t.LXXVIII, p.466.
- (85) 早田幸政は、ギゾーは「教育の自由」の信奉者であったとする（早田・前掲、113頁）。しかし、後述するように、そうした見解は妥当ではない。
- (86) Nique, op.cit., p.110.
- (87) Rosanvallon, Le moment Guizot, p.60.
- (88) Guizot, op.cit., t.3, pp.344-345.
- (89) ギゾー・純理派を中心に、政府支配層が初等教育政策の基部に据えた主導原理については、異なる2つの見方がある。すなわち、①社会階層構造を固定化し、もって社会秩序および国家秩序の安定を生ぜしめることを企図したものと解する見方と、②社会の階統秩序原理として能力・業績主義が選択されたという前提から、民衆に社会的上昇への回路を開くことを通じて、支配に対する被支配層の支持を獲得することを狙ったものと解する見方である。この立場の相違は、7月王制を主導した純理派の理論に内在していた矛盾する二面的構造のいずれの側面に力点を置いて問題を説明するかの違いに対応している。ピエール・ローザンヴァロン（Pierre Rosanvallon）が指摘するように、業績・能力主義とエリート理論に支えられる、社会的移動性および社会的上昇を軸とした社会思想と、現存の社会秩序の変更を社会的混乱と規定し、秩序の保守を教育の任務とする教育観とが、ギゾー純理派の社会理論内部に矛盾的に存在している（cf. Rosanvallon, Le

moment Guizot, p.246 et s.)。

先の②の立場から、小田中直樹(『フランス近代社会1814～1852』[木鐸社・1995年]の特に第5章1節、第6章6節)は、「社会的上昇」に純理派の統治政策の特質を見いだす。それによると、少なくとも7月王制初期には、支配層により、「社会の階統秩序の基準となる原理」=「秩序原理」として、先天的な生まれを秩序原理とする「先天性原理」ではなく、「能力による地位の獲得」すなわち社会的上昇を中核とする「後天性原理」が採用されたと見られる。そのとき、「初等教育は生まれの重要性を強調する先天性原理に対抗し、競争による知識の獲得によって民衆の社会的上昇を実現すべきものとして把握かつ支持され、統治政策の中に重要な位置を与えられる」(前掲書、283頁)ことになる。

これに対し、①の見方も有力に提示される(例えば、小山勉(前掲、309頁)やダグラス・ジョンソン〔Johnson,D., GUIZOT, aspects of French history 1787-1874, London: Routledge & Kegan Paul / Toronto: University of Toronto Press, 1963〕)。特に、ジョンソンは、「ギゾーによって構築されたシステムは、社会に固定したパターンを押しつけようとする企てであった。教育システムは、ブルジョワジーと貧困階層の二元性(dualism)を招来するとともに、それを強化したのであり、それを変えようとするものではなかった」(p.153)と述べ、小田中の見解とは明確に対立するように見える。

本稿も、基本的には、後者(冒頭の区分では①)の立場に同調する。中谷猛(『近代フランスの思想と行動』[法律文化社・1988年]10～11頁)によれば、ギゾーにとって、人間の社会的な不平等性は当然の前提である。したがって、「万人の平等」という観念は、「統治活動における政治的向上と社会における均衡のとれた発展に対する破壊を意味する」。平等化の促進は、デモクラシーの危険を招来する。1832年の著書において、後に公教育大臣となるサルヴァンディ(Salvandy)は、「デモクラシーは、バランスを欠くので、必然的に民衆のアナーキーに至る」と記している(Salvandy, *Vingt Mois ou la Révolution de 1830 et les révolutionnaires*, p.59, cité par Rosanvallon, *La monarchie impossible*, p.164)。革命精神に抵抗し、保守主義の権化となるギゾーにとって、無秩序としてのデモクラシーに対抗して社会秩序の維持を図ることは、初等教育の重要な任務となる。ローザンヴァロンによれば、ギゾーは、教育の普遍性を要求しない。教育は、人間の平等を前進させる道具ではない。諸能力の不平等に立脚する社会に一貫性を与え、社会的混乱としてのデモクラシーの危険を予防することこそが、教育の目的である(Rosanvallon, *Le moment Guizot*, p.246)。

実際、ギゾー法における「基礎初等教育」と「上級初等教育」の間には、何らの連結性もない。中等教育段階との関係も同様である。ギゾーの制度は、それぞれ



の教育段階に妥当する社会階層・階級の差異が当然に前提とされた制度であると見られる。その点で、フランス社会は、階層化された状態にとどまることを運命づけられている。ゆえに、ギゾーら純理派の課題意識は、社会的上昇を促進することよりは、むしろ社会秩序・社会階層構造の保守ではなかったかと思われる。かかる見方からすると、デモクラシーと連結されず、基本的に階層間の移動性が制限された社会が(教育制度も同様の構造をもつが)、その発展の契機を大幅に限定されていたことも当然となろう。近代国家としての完成を絶えず追求すべき時期に、それは重大な阻害要因ではなかったか。だとすると、ギゾーが(それ自体不完全な)教育システムを固定化することを選んだのは、重大な政治的過失というべきであろう (cf. Crubellier, M., *L'école républicaine 1870-1940*, Paris, Christian, 1993, p.39)。

ただし、ギゾーが完全に社会的上昇の回路を封鎖していたと考えることは、明らかに不当であろう。彼はそれを完全に開放しなかったが、完全に閉鎖することもなかった。ただ、回路が非常に狭隘だったということである。桜井哲夫(『近代』の意味)〔日本放送出版協会・1984年〕58頁)も指摘するように、社会的上昇の回路、またそのシンボルとして教育システム(学校)が大きな意味をもつようになるのは、第3共和制期である。7月王制期には、それを実現しうる社会的・政治的背景が存在しなかったのではないか。デモクラシーは、そのとき回避すべきものであったから、貴族的特権が地盤沈下しても、新たな貴族階層＝中産階級が台頭すれば、その特権が社会的上昇の回路に隘路を設けるのではなからうか。また、政治体制が安定を示すことも必要であろう。第3共和制が初期の混乱を抜け出し、全般的な安定期を迎える頃、社会的上昇と教育システムとの結合が実効化するのだから。

(90) A.P., 2.s., t.LXXXIII, p.287.

(91) Ibid., pp.246-247.

(92) ギゾーは、「学校において、道徳・宗教教育の代わりに、公民教育と呼ばれるものを導入するとき、まず、道徳および宗教を必要としている子どもに対する重大な過ちが犯されるであろうし、次には、恐るべき抵抗が引き起こされるであろう」(A.P., 2.s., t.LXXVIII, p.465)と言う。「公民教育」が、フランス革命の記憶と分ち難く結びついていることが、それを忌避する原因の1つであろう。事実、「1790年から総裁政府の末期まで、諸国民議会によって作成された諸プログラムのいかなる部分も、それほど異議を唱えられなかった。すべての党派が一致して、道徳・公民教育の必要性を承認する」(Buisson, op.cit., t.1, p.399)。

(93) クーザンによれば、「まさに道徳教育だけが、人および市民を作ることができる。そして、宗教なくしては、道徳は存在しないのである」(A.P., 2.s., t.LXXXIV, p.

49)。ここに、市民を形成するための「公民教育」と「道徳・宗教教育」の連鎖が見いだされることになるのであろう。

(94) Guizot, op.cit., t.3, pp.69-70.

(95) Rosanvallon, Le moment Guizot, p.239.

(96) Gontard, op.cit., p.493.

(97) Ponteil,F., Histoire de l'enseignement en France, les grandes étapes (1789-1964), Paris, Sirey, 1966, p.202.

(98) Guizot, op.cit., t.3, p.70.

(99) Fourier, L'Enseignement français, p.125.

(100) Guizot, op.cit., t.3, p.348.

(101) Reboul-Scherrer,F., La vie quotidienne des premiers instituteurs (1833-1882), Paris, Hachette, 1989, p.48.

(102) Guizot, op.cit., t.3, p.14.

(103) Nique, op.cit., p.116.

(104) Cf. Rosanvallon, Le moment Guizot, p.223 et s.

(105) Guizot, op.cit., t.3, p.105.

(106) Nique, op.cit., p.119.